

2013年度 決算説明会 質疑応答要旨

お断り：この要旨は決算説明会での質疑をご参考として掲載するものであり、一部補足を含め簡潔にまとめさせていただきました。ご了承ください。

記

1. 開催日 : 2014年5月16日(金)
2. 場所 : 本社 会議室
3. 質疑応答内容 :

〈Q1〉海外売上高^{※1}について、2013年度の実績21億円に対し、2015年度中期経営計画では81億円と増加している。15年度に向け、どのように取り組んでいくのか教えてほしい。

※1)化学・食品機械関連事業を除く

〈A1〉水処理関連事業については、当社のベトナム現地法人 KESV (KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO.,LTD.) を核にして、ローカルのベンダーを多く採用するように方向転換し、KESV の現地化を進めることで水処理関連を拡大させるつもりである。

一方、廃棄物処理関連事業については、英国での再生可能エネルギー促進政策により、廃棄物発電においてガス化溶融炉等の先進技術が優遇されていることから、当社技術は一定の評価を頂いているため、廃棄物発電を中心に拡大を考えている。

〈Q2〉決算短信のセグメント別売上高及び損益について、水処理関連事業と廃棄物処理関連事業を比較した場合、水処理関連事業の方が利益率が厳しい様だが、背景などを教えてほしい。また、今後どのような取り組みを行うのか教えてほしい。

〈A2〉2013年度水処理関連事業の利益が2012年度と比較して減益となる理由は、案件構成の変化、海外分野での損失が影響している。

利益率に関しては、案件が当社の得意な技術を生かせる案件であったかどうかなど、様々な要素により変動があるが、競争激化対応も含め、体質を強化する必要があると考えている。徹底した体質強化、機種戦略、及び提携戦略により競争力・収益力の強化に取り組む。

また、海外での取り組みに関しては、KESV が設立4年目にして2013年度黒字化を達成した。金額としては大きくないものの、ベトナムとしては大規模な案件である現地資本の工業団地向け案件も受注しており、ベトナムでの戦略は順調に進んでいると考えている。今後の取り組みに関しては、ここ数年ベトナム・アジア・中東地域を含めて活動を行っており、今後周辺国への海外展開拡大を図っていく。

〈Q3〉海外売上高について、現状は水処理関連事業が中心かと思うが、2015年度は廃棄物処理関連事業が増加するのか。

〈A3〉2015年度海外売上高81億円の内訳は、主としてベトナムでの水処理関連事業の売上、及び英国での廃棄物発電案件を考えている。2020年度の海外売上に関して、水処理関連事業ではベトナム及び周辺国(カンボジア・タイ・ミャンマー)、廃棄物処理関連事業では英国を主とするEUでの売上計上を考えている。

〈Q4〉海外展開に向けた体制整備についてはどのような状況か。

〈A4〉KESV の要員としては 70 名程度。ベトナム人が現地案件を受注し、設計・建設するという案件も出てきている。今後そのような案件が継続することで成長軌道に乗ってくると考えている。

英国については、当社コア技術を活かしつつ、現地パートナーと協力し進めていきたいと考えている。当社は主要機器の供給を基本とし、その他周辺機器の調達・工事などは現地パートナーが担当する事で役割分担して行いたいと考えている。将来的には現地法人で案件の契約を行い、業務遂行出来ればと考えている。

世界的な傾向であるが、廃棄物の直接埋立処分は減少傾向にある。直接埋立処分の場合はメタンガスが発生するが、メタンガスは温暖化係数が高いガスである。なかでもEUでは埋立を抑制し廃棄物を燃焼させて発電しようという動きが拡大しており、そのような動きも捉えながら当社技術の強みを活かし、地域のニーズに添えていきたい。

〈Q5〉2020 年度海外売上高について、水処理関連事業と廃棄物処理関連事業の割合を教えてください。

〈A5〉2020 年度海外売上高 190 億円の内訳として、案件の規模により変動あると思うが、概ね 120 億円が水処理関連事業、70 億円が廃棄物処理関連事業を想定している。

〈Q6〉2014 年度の設備投資額の見通しが前期に比べ大きいのが、どの分野に投資するのか教えてください。

〈A6〉当社は 2013～15 年度中期計画の基本方針として、①業界でのレベル向上（体質改善、競争力強化）、②海外における成長機会の追求（事業規模の拡大）、③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換（収益最大化・安定化）、④新規メニュー、新規事業の創出（成長と発展）を掲げ、2015 年度売上高 820 億円、経常利益 40 億円、2020 年ビジョンでは売上高 1,200 億円、経常利益 80 億円を目標としている。

この方針に基づき、2014 年度の設備投資額は主に国内事業向けに 70 億円程度を考えている。このうち先日新聞発表させて頂いた福井県大野市の木質バイオマス発電事業で約 40 億円程度である。今後も現中期経営計画、および 2020 年度ビジョンの達成に向けた成長戦略の一環として、積極的に投資していきたいと考えている。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在把握している情報、及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上